

第 3 問 答 案 用 紙 < 1 > (会 計 学)

問題 1

問 1

① 470 百万円	② △670 百万円	③ △110 百万円
④ 2,720 百万円	⑤ △2,330 百万円	⑥ 1,080 百万円
⑦ 1,000 百万円	⑧ 970 百万円	⑨ 230 百万円
⑩ 7,410 百万円		

問 2

(1)

<p>「非資金損益項目」として表示されるか否か： 表示される ・ 表示されない</p>
<p>その理由：売上原価とされる棚卸資産の評価損は、非資金損益項目であるが、税金等調整前</p>
<p>当期純利益の計算に反映されるとともに、営業活動に係る資産であるため、棚卸資産の増減</p>
<p>として調整されることとなる。そのため、キャッシュ・フロー計算書において非資金損益項</p>
<p>目として表示されない。</p>

(2)

<p>100%子会社の場合：連結子会社の配当金の支払額は、100%子会社の場合、企業集団内部取</p>
<p>引で発生したキャッシュ・フローとして、その全額が親会社の受け取る配当金と相殺消去さ</p>
<p>れる。そのため、連結キャッシュ・フロー計算書上、当該配当金の支払額は表示されない。</p>
<p>非支配株主が存在する場合：連結子会社の配当金の支払額のうち、親会社に対する支払額は</p>
<p>100%子会社の場合同様表示されないが、非支配株主に対する支払額は、財務活動によるキャ</p>
<p>ッシュ・フローの区分において、「非支配株主への配当金の支払額」として表示される。</p>

第 3 問 答 案 用 紙 < 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

①リース資産 357,724 千円	②リース投資資産 59,619 千円	③リース債務（流動負債） 40,535 千円
④リース債務（固定負債） 232,770 千円	⑤減損損失累計額 28,975 千円	⑥資産除去債務 85,283 千円
⑦減価償却費 137,841 千円	⑧支払利息 119,118 千円	⑨転リース差益 3,600 千円

(別解) ②59,618, ③40,536, ④232,769, ⑥85,282, ⑧119,117

問 2

(1)

我が国における現行の会計基準の考え方	①
--------------------	---

(2)

a オペレーティング・リース取引の経済的実態は、リース物件の賃貸借取引と考えられるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。従って、リース取引開始時において会計処理は行われず、資産および負債は計上されない。
b オペレーティング・リース取引の経済的実態は、リース物件を使用収益する権利の取得と考えられる。そのため、リース取引開始時において、借方に、リース物件を使用する権利を資産として計上する。また、貸方には、リース料を支払う義務を負債として計上する。

第4問 答案用紙<1>

(会 計 学)

問題 1

問 1

従業員に支給される賞与は、将来の特定の支出に係る費用であり、当期の従業員からの労働の提供に基づき支払うものであるため、当期以前の事象に起因していると言える。また、賞与は賞与規則等に基づいて支給されるため、その支給の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができるため、企業会計原則注解(注18)に照らして、賞与引当金の計上は妥当なものと考えられる。

問 2

従業員に対する賞与の支給額が、支給対象期間に対応して算定されている場合であり、かつ、支給額が確定している場合は、支給額のうち当期に帰属する従業員の賞与について、賞与引当金ではなく未払費用として計上する。

問 3

① 役員賞与は、職務執行の対価として費用処理される業績連動型の役員報酬と同様の性格であり、支給手続も同様であるため、役員報酬と同様に費用処理することとなった。

② 当期の職務に係る役員賞与を期末後の株主総会の決議事項とする場合等、支給額が確定していない場合は、当期に帰属する支給見込額を役員賞与引当金として計上する。

問題 2

問 1

(要件1) 財またはサービスが別個のものとなる可能性があること

(判定) 甲社は製品Aを独立して販売しているため、製品Aから単独で顧客が便益を享受することができる。また、製品Aと組み合わせて訓練サービスの便益を享受することもできるため、製品Aと訓練サービスは別個のものとなり、(要件1)を満たすこととなる。

(要件2) 財またはサービスを顧客に移転する約束が契約の観点において別個のものとなること

(判定) 当社は、製品Aと訓練サービスを統合する重要なサービスを提供していない。また、製品Aと訓練サービスのいずれも他方を著しく修正または顧客仕様のものとするものでもない。さらに、製品Aを移転する約束を、その後に訓練サービスを提供する労力とは別に履行することができ、既に製品Aを取得した顧客に訓練サービスを提供できるため、両者の相互依存性および相互関連性は高くない。そのため、製品Aを移転する約束と訓練サービスを提供する約束はそれぞれ区分して識別でき、(要件2)を満たすこととなる。

問 2

製品Aが合意された仕様に従って機能する保証は、当社において別個の履行義務として識別されず、当該保証に対して製品保証引当金を計上することとなる。

第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題3

問 1 ① タックス・プランニング	② 加算一時差異
-------------------	----------

問 2	<p>将来減算一時差異の解消見込年度及びその解消見込年度を基準として税務上の欠損金の繰戻し及び繰越しが認められる期間に、一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかどうか、および、税務上の繰越欠損金が生じた事業年度の翌期から繰越期限切れとなるまでの期間に、一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかどうかの判断について留意する。また、将来減算一時差異解消見込年度及び繰戻し・繰越期間に、又は税務上の繰越欠損金の繰越期間に、一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかどうかを判断するために、過去の業績や納税状況、将来の業績予測等を総合的に勘案し、将来の一時差異等加減算前課税所得を合理的に見積る必要がある。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問 3	<p>タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額により繰延税金資産の回収可能性を判断する場合、資産の含み益等の実現可能性に留意する。具体的には、当該資産の売却等に係る意思決定の有無、実行可能性及び売却される当該資産の含み益等に係る金額の妥当性を考慮することとなる。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問題4

問 1	<p>一取引基準は、外貨建取引と代金決済取引を連続した一つの取引と考え、為替相場の変動は営業活動により発生したものと捉え、その影響を商品売買による取引価額の修正として営業損益に反映する。それに対し、二取引基準は、外貨建取引と代金決済取引を独立した別個の取引と考え、為替相場の変動は財務活動により発生したものと捉え、その影響を企業の為替対策の巧拙を示すものとして財務損益に反映する。</p>
------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

問 2	(1)		
利益剰余金	57,560 円	為替換算調整勘定	9,210 円

問 2	(2)		
利益剰余金	57,320 円	為替換算調整勘定	9,450 円

第5問 答案用紙<1>

(会 計 学)

問題 1

問 1

負の値は金額の前に△をつけること。

(単位：百万円)

ア	992	イ	2,320
ウ	2,400	エ	△335
オ	1,350	カ	2,060
キ	1,170	ク	2,200
ケ	2,050	コ	1,500
サ	5,210	シ	600
ス	13,910	セ	500
ソ	12	タ	300
チ	120	ツ	200

問 2

個別キャッシュ・フロー計算書の表示区分： 営業 ・ 投資 ・ 財務

連結キャッシュ・フロー計算書の表示区分： 営業 ・ 投資 ・ 財務

理由：個別上、子会社株式の売却により、当該子会社に対する投資を回収することとなるため、その売却収入は、投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示される。それに対し、連結上、親会社と子会社の支配関係が継続している子会社株式の一部売却は、非支配株主との資本取引と考えられ、当該取引による持分変動による差額は資本剰余金に計上されるため、その売却収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分表示される。

問 3

C社に対する議決権割合が17%であるため、重要な融資、重要な技術提供を行う等により、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合、C社を持分法適用会社とすべきである。また、緊密な者及び同意している者が所有している議決権を合わせて、C社の議決権の過半数を占めており、かつ、資金調達額の総額の過半について融資を行う等、C社を事実上支配している場合には、C社を連結子会社とすべきである。

第 5 問 答 案 用 紙 < 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

連結子会社の場合、支配の獲得により、子会社が企業集団に含まれることになった事実を重視し、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する考え方が用いられている。それに対し、持分法適用関連会社の場合、投資会社が株式を取得した際の持分を重視し、投資会社の持分に相当する部分については株式取得日における時価により評価する考え方が用いられている。なお、持分法適用非連結子会社の場合は、連結子会社と同様の考え方による。

問 2

子会社の取得が複数の取引により達成された場合、個別財務諸表においては、支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額を取得原価とする。これは、一連の取引が被取得企業に対する継続した投資であるとの考え方による。これに対し、連結財務諸表においては、支配獲得日の時価を取得原価とする。これは、支配の獲得により、過去に所有していた投資の実態又は本質が変化し、支配獲得時に投資が清算され、再投資を行ったものとの考え方による。

問題 3

問 1

これらの一時差異は、課税所得の計算には関係しないが、連結手続の結果として連結貸借対照表上の資産及び負債の額が連結会社の個別貸借対照表上の資産及び負債の額と異なることとなるため、連結財務諸表固有の一時差異に該当する。ここで、例示以外には、連結上の会計方針の統一を連結手続上で行った場合に、連結貸借対照表上の資産(負債)額が個別貸借対照表上の当該資産(負債)額と相違するときの当該差額や、子会社の資産及び負債が連結財務諸表に合算されるために生じる子会社資本の親会社持分額及びのれんの未償却残高の合計額と親会社の個別貸借対照表上の投資簿価との差額が連結財務諸表固有の一時差異に該当する。

問 2

のれんは税務上の資産計上が認められておらず、また、子会社における個別貸借対照表上の簿価は存在しないため連結財務諸表固有の将来加算一時差異となる。しかし、のれんは配分残余としての性格を有しており、税効果を認識しても同額ののれんが計上され、当該のれんの変動により、さらに税効果を認識するという循環が生じてしまうため、税効果は認識しない。

第3問 解説

問題 1

問 1 (単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書
X 1 年 4 月 1 日～至 X 2 年 3 月 31 日

I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	(3,660)	(*1)
減価償却費	(①	470)	(*2)
貸倒引当金の増減額	(70)	(*3)
退職給付引当金の増減額	(180)	(*4)
受取利息及び受取配当金	(△90)	(*1)
支払利息	(120)	(*1)
為替差益	(△230)	(*1)
投資有価証券売却益	(△580)	(*1)
有形固定資産除却損	(330)	(*1)
投資有価証券評価損	(350)	(*1)
売上債権の増減額	(△650)	(*5)
棚卸資産の増減額	(630)	(*6)
仕入債務の増減額	(②	△670)	(*7)
小 計	(3,590)	
利息及び配当金の受取額	(100)	(*8)
利息の支払額	(③	△110)	(*9)
法人税等の支払額	(△860)	(*10)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(④	2,720)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(⑤	△2,330)	(*11)
投資有価証券の取得による支出	(△410)	(*13)
投資有価証券の売却による収入	(⑥	1,080)	(*14)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△1,660)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	(⑦	1,000)	(*15)
株式発行による収入	(500)	(*16)
配当金の支払額	(△530)	(*17)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(⑧	970)	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(⑨	230)	(*18)
V 現金及び現金同等物の増加額	(2,260)	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	(5,150)	(*19)
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(⑩	7,410)	(*20)

- (*1) P/L参照
- (*2) 販売費及び一般管理費分170+製造原価分300=470
- (*3) X2年3/31B/S貸倒引当金190-X1年3/31B/S貸倒引当金120=70
- (*4) X2年3/31B/S退職給付引当金2,350-X1年3/31B/S退職給付引当金2,170=180
- (*5) X2年3/31B/S売上債権6,010(=受取手形1,830+売掛金4,180)-X1年3/31B/S売上債権5,360(=受取手形1,950+売掛金3,410)=650 ⇒ △650
- (*6) X2年3/31B/S棚卸資産4,090-X1年3/31B/S棚卸資産4,720=△630 ⇒ 630
- (*7) X2年3/31B/S仕入債務4,410(=支払手形1,130+買掛金3,280)-X1年3/31B/S仕入債務5,080(=支払手形1,040+買掛金4,040)=△670
- (*8) P/L受取利息及び配当金90+X1年3/31B/S未収利息50-X2年度末3/31B/S未収利息40=100
- (*9) P/L支払利息120+X1年3/31B/S未払利息80-X2年3/31B/S未払利息90=110 ⇒ △110
- (*10) P/L法人税等1,100+X1年3/31B/S未払法人税等440-X2年3/31B/S未払法人税等680=860 ⇒ △860
- (*11) (X1年3/31B/S有形固定資産5,580-除却分1,470(*12))-X2年3/31B/S有形固定資産6,440=△2,330
- (*12) 除却損330+減価償却累計額1,140=1,470
- (*13) 〔資料Ⅱ〕2.参照
- (*14) (X1年3/31B/S投資有価証券1,130+取得410)-(評価損350+X2年3/31B/S投資有価証券690)+売却益580=1,080
- (*15) (X2年3/31B/S長期借入金4,900+1年内返済予定の長期借入金800)-X1年3/31B/S長期借入金4,700=1,000
- (*16) 〔資料Ⅱ〕4.参照
- (*17) (X2年3/31B/S利益剰余金4,970-P/L当期純利益2,560)-X1年3/31B/S利益剰余金2,940=△530
- (*18) 外貨預金に係る為替差益
- (*19) X1年3/31B/S参照
- (*20) X2年3/31B/S参照

問題2

問1 (単位：千円)

I. 機械装置A

1. リース取引の判定

本問においてはファイナンス・リース取引に該当するか否かが不明なので、①経済的耐用年数基準及び②現在価値基準によりファイナンス・リース取引に該当するか否かの判定を行う必要がある。具体的には、①解約不能のリース期間が経済的使用可能予測期間のおおむね75%以上、もしくは②解約不能のリース期間におけるリース料総額の割引現在価値が当社の見積現金購入価額のおおむね90%以上のいずれかの要件に該当する場合に、ファイナンス・リース取引と判定することとなる。

(1) 現在価値基準による判定

リース料総額の割引現在価値 $82,752(*1) > \text{見積現金購入価額 } 85,000 \times 90\% = 76,500$

⇒ 現在価値基準を満たすためファイナンス・リース取引と判定する(なお、本リース取引は経済的耐用年数基準も満たす)。

$$(*1) \quad 14,400(*2) \div (1 + \text{追加借入利子率 } 0.08) + 14,400 \div (1 + 0.08)^2 + 14,400 \div (1 + 0.08)^3 + 14,400 \div (1 + 0.08)^4 + 14,400 \div (1 + 0.08)^5 + 14,400 \div (1 + 0.08)^6 + 14,400 \div (1 + 0.08)^7 + 14,400 \div (1 + 0.08)^8 = 82,752$$

$$(*2) \quad \text{月額リース料 } 1,200 \times 12 \text{ ヶ月} = 14,400$$

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引か否かの判定

本リース取引は所有権移転条項及び割安購入選択権が付されておらず、特別仕様物件でもないため、所有権移転外ファイナンス・リース取引であると判断する。

2. リース債務の返済スケジュール

リース料 支払日	①期首元本	②リース料	③利息分 (=①×8%)	④元本返済分 (=②-③)	⑤期末元本 (=①-④)
X2.3/31	82,752(*1)	14,400	6,620	7,780	74,972
X3.3/31	74,972	14,400	5,998	8,402	66,570
X4.3/31	66,570	14,400	5,326	9,074	57,496
X5.3/31	57,496	14,400	4,600	9,800	47,696
:	:	:	:	:	:

(*1) リース料総額の現在価値 $82,752$ (上記 1. (1) (*1)) $< \text{見積購入価額 } 85,000 \Rightarrow \therefore 82,752$

3. リース資産の会計処理

(1) 減価償却：リース資産 $82,752 \div \text{リース期間 } 8 \text{ 年} = 10,344$

(2) 減損損失の計上

① 減損損失の認識の判定

(i) 割引前将来キャッシュ・フローの算定

本問は所有権移転外ファイナンス・リース取引であるため、リース期間終了時の正味正味売却価額を将来キャッシュ・フローの見積もりに含めない。

$$\text{将来キャッシュ・フロー } 6,000 \times 5 \text{ 年間} = 30,000$$

(ii) X3年度末の帳簿価額

$$\text{取得価額 } 82,752 - \text{減価償却費 } 10,344 \times \text{経過年数 } 3 \text{ 年} = 51,720$$

(iii) 判定

$$\text{割引前将来キャッシュ・フロー } 30,000 < \text{X3年度末の帳簿価額 } 51,720$$

⇒ 減損損失の測定へ

② 減損損失の測定

(i) 使用価値の算定

$$6,000 \div (1+0.1) + 6,000 \div (1+0.1)^2 + 6,000 \div (1+0.1)^3 + 6,000 \div (1+0.1)^4 + 6,000 \div (1+0.1)^5 \approx 22,745$$

(ii) 正味売却価額：20,000

(iii) 回収可能価額：正味売却価額20,000 < 使用価値22,745 ⇒ ∴22,745

(iv) 減損損失(累計額)：X3年度末の帳簿価額51,720－回収可能価額22,745＝28,975

II. 機械装置B

1. リース取引の判定

(1) 現在価値基準による判定

リース料総額の割引現在価値 201,302(*1) > 見積現金購入価額 220,000 × 90% = 198,000

⇒ 現在価値基準を満たすためファイナンス・リース取引と判定する(なお、本リース取引は経済的耐用年数基準は満たさない)。

$$\begin{aligned} (*1) \quad & 30,000(*2) \div (1 + \text{追加借入利率 } 0.08) + 30,000 \div (1+0.08)^2 + 30,000 \div (1+0.08)^3 + \\ & 30,000 \div (1+0.08)^4 + 30,000 \div (1+0.08)^5 + 30,000 \div (1+0.08)^6 + 30,000 \div (1+0.08)^7 + \\ & 30,000 \div (1+0.08)^8 + 30,000 \div (1+0.08)^9 + 30,000 \div (1+0.08)^{10} \approx 201,302 \end{aligned}$$

$$(*2) \quad \text{月額リース料 } 2,500 \times 12 \text{ ヶ月} = 30,000$$

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引か否かの判定

本リース取引は所有権移転条項及び割安購入選択権が付されておらず、特別仕様物件でもないため、所有権移転外ファイナンス・リース取引であると判断する。

2. リース債務の返済スケジュール

リース料 支払日	①期首元本	②リース料	③利息分 (=①×8%)	④元本返済分 (=②－③)	⑤期末元本 (=①－④)
X2.3/31	201,302(*1)	30,000	16,104	13,896	187,406
X3.3/31	187,406	30,000	14,992	15,008	172,398
X4.3/31	172,398	30,000	13,792	16,208	156,190
X5.3/31	156,190	30,000	12,495	17,505	138,685
:	:	:	:	:	:

(*1) リース料総額の現在価値 201,302(上記 1. (1) (*1)) < 見積購入価額 220,000 ⇒ ∴201,302

3. 資産除去債務の会計処理(減価償却)

(1) 当初計上時の資産除去債務(リース資産に加える資産除去債務)

$$\text{除去支出 } 120,000 \div (1+0.05)^{10} \approx 73,670$$

(2) X3年度末における資産除去債務

$$73,670 \times (1+0.05)^3 \approx 85,282$$

4. リース資産の会計処理(減価償却)

$$(\text{リース資産 } 201,302 + \text{資産除去債務 } 73,670) \div \text{リース期間 } 10 \text{ 年} \approx 27,497$$

Ⅲ. 機械装置C

機械装置Cに係るリース取引は、乙社から賃貸するとともに、子会社である丙社へ転貸しているため、「転リース取引」となる。

1. リース取引の判定

(1) 現在価値基準による判定

リース料総額の割引現在価値 71,869(*1) < 見積現金購入価額 80,000 × 90% = 72,000

$$(*1) \quad 18,000(*2) \div (1 + \text{追加借入利子率 } 0.08) + 18,000 \div (1 + 0.08)^2 + 18,000 \div (1 + 0.08)^3 + 18,000 \div (1 + 0.08)^4 + 18,000 \div (1 + 0.08)^5 \doteq 71,869$$

$$(*2) \quad \text{月額リース料 } 1,500 \times 12 \text{ ヶ月} = 18,000$$

(2) 経済的耐用年数基準による判定

リース期間 5 年 > 経済的耐用年数 6 年 × 75% = 4.5 年

⇒ (1) 及び (2) より、現在価値基準は満たさないが、経済的耐用年数基準は満たすため、ファイナンス・リース取引と判定する。

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引か否かの判定

本リース取引は所有権移転条項及び割安購入選択権が付されておらず、特別仕様物件でもないため、所有権移転外ファイナンス・リース取引であると判断する。

2. リース債務の返済スケジュール

リース料 支払日	①期首元本	②リース料	③利息分 (=①×8%)	④元本返済分 (=②-③)	⑤期末元本 (=①-④)
X4.3/31	71,869	18,000	5,750	12,250	59,619
X5.3/31	59,619	18,000	4,770	13,230	46,389
:	:	:	:	:	:

(*1) リース料総額の現在価値 71,869(上記 1. (1) (*1)) < 見積購入価額 80,000 ⇒ ∴71,869

3. 転リースに係る仕訳

(1) リース取引開始日(X3年4月1日)

(借) リース投資資産	71,869(*1)	(貸) リース債務	71,869
-------------	------------	-----------	--------

(*1) リース料総額の現在価値(上記 2. (*1))

(2) リース料受取日(X4年3月31日)

① リース料の受取

貸手としての受取リース料と借手としての支払リース料の差額を転リース差益として計上する。

(借) 現金預金	21,600(*1)	(貸) リース投資資産	12,250(*2)
		預り金	5,750(*3)
		転リース差益	3,600(*4)

(*1) 月額リース料 1,800 × 12 ヶ月 = 21,600

(*2) 上記 2. ④元本返済分

(*3) 上記 2. ③利息分

(*4) 受取リース料 21,600(*1) - 支払リース料 18,000(*5) = 3,600

(*5) 月額リース料 1,500 × 12 ヶ月 = 18,000

③ リース料の支払

(借)	リース債務	12,250(*2)	(貸)	現金預金	18,000(*1)
	預り金	5,750(*3)			

(*1) 支払リース料：月額リース料1,500×12ヵ月=18,000

(*2) 上記2.④元本返済分

(*3) 上記2.③利息分

<解答金額の算定>

①-リース資産(減価償却累計額および減損損失累計額控除前の金額)：357,724

⇒ 機械装置A 82,752(上記Ⅰ.2.)+機械装置B 274,972(*1)=357,724

(*1) リース資産201,302(上記Ⅱ.2.)+資産除去債務73,670(上記Ⅰ.3.)=274,972

②-リース投資資産(流動資産および固定資産の合計額)：59,619

⇒ 上記Ⅲ.2.

③-リース債務(流動負債)：40,535

⇒ 機械装置A 9,800(上記Ⅰ.2.)+機械装置B 17,505(上記Ⅱ.2.)+機械装置C 13,230(上記Ⅲ.2.)
=40,535

④-リース債務(固定負債)：232,770

⇒ 機械装置A 47,696(上記Ⅰ.2.)+機械装置B 138,685(上記Ⅱ.2.)+機械装置C 46,389(上記Ⅲ.2.)
=232,770

⑤-減損損失累計額：28,975

⇒ 上記Ⅰ.3.(2)

⑥-資産除去債務：85,283

⇒ 上記Ⅱ.3.(2)

⑦-減価償却費：137,841

⇒ 機械装置A 10,344(上記Ⅰ.3.(1))+機械装置B 27,497(上記Ⅱ.4.)+リース取引以外100,000
=137,841

⑧-支払利息：119,118

⇒ 機械装置A 5,326(上記Ⅰ.2.)+機械装置B 13,792(上記Ⅱ.2.)+リース取引以外100,000=119,118

⑨-転リース差益：3,600

⇒ 上記Ⅲ.3.(2)

第4問 解説

問題4

問2

(1) <収益・費用に関して期中平均相場によって換算>

① X2年12月期

項目	千ドル表示 F/S	為替相場	千円表示 F/S
諸 資 産	1,620	CR109円	176,580
建 物	160	CR109円	17,440
諸 負 債	(250)	CR109円	(27,250)
資 本 金	(1,000)	HR100円	(100,000)
利 益 剰 余 金	(530)	—	((*1)57,560)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(—)	貸借差額	(9,210)
	<u>0</u>		<u>0</u>

(*1) 下記②参照

② 利益剰余金の換算

利益剰余金(X1年12月期)

外貨額	円換算額	外貨額	円換算額
当 期 末 残 高 300 (差額)	31,500	当 期 首 残 高 — —	—
		当 期 純 利 益 300 (AR105)	31,500
<u>300</u>	<u>31,500</u>	<u>300</u>	<u>31,500</u>

利益剰余金(X2年12月期)

外貨額	円換算額	外貨額	円換算額
剰 余 金 の 配 当 150 (HR110)	16,500	当 期 首 残 高 300 上記より	31,500
当 期 末 残 高 530 (差額)	57,560	当 期 純 利 益 380 (AR112)	42,560
<u>680</u>	<u>74,060</u>	<u>680</u>	<u>74,060</u>

(2) <収益・費用に関して決算時の為替相場によって換算>

① X2年12月期

項目	千ドル表示 F/S	為替相場	千円表示 F/S
諸 資 産	1,620	CR109円	176,580
建 物	160	CR109円	17,440
諸 負 債	(250)	CR109円	(27,250)
資 本 金	(1,000)	HR100円	(100,000)
利 益 剰 余 金	(530)	—	((*1) 57,320)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(—)	貸借差額	(9,450)
	0		0

(*1) 下記②参照

② 利益剰余金の換算

利益剰余金(X1年12月期)			
外貨額		円換算額	
当 期 末 残 高	300 (差額)	32,400	当 期 首 残 高 — — —
			当 期 純 利 益 300 (CR108) 32,400
	300	32,400	
			300 32,400
利益剰余金(X2年12月期)			
外貨額		円換算額	外貨額
剰 余 金 の 配 当	150 (HR110)	16,500	当 期 首 残 高 300 上記より 32,400
当 期 末 残 高	530 (差額)	57,320	当 期 純 利 益 380 (CR109) 41,420
	680	73,820	
			680 73,820

第5問 解説

問題1 (単位: 百万円)

問1

I. A社

1. A社タイム・テーブル

	100%				
		00年12/31		01年12/31	
資本金		800		800	
利益剰余金		0	200	(*1) 200	△550
合計		800	0	1,000	0
P社持分		800			
取得原価		1,000			
のれん		200		160	
のれん追加償却			△40		△40
					120
					△120(*2)

(*1) 02年12/31利益剰余金△350－02年度当期純損利益△550＝200

(*2) 下記2.(7)

2. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

(借) 資本金	800	(貸) 子会社株式	1,000
利益剰余金	40(*1)		
のれん	160(*2)		

(*1) X1年度のれん償却額

(*2) X1年度末のれん未償却額

(2) のれんの償却

(借) のれん償却額	40(*1)	(貸) のれん	40
------------	--------	---------	----

(*1) 支配獲得時のれん200÷5年＝40

(3) 商品売買(商品甲: ダウン・ストリーム)

① 売上と仕入の相殺消去

(借) 売上高	2,000	(貸) 売上原価	2,000
---------	-------	----------	-------

② 期首商品(未実現利益の実現)

(借) 利益剰余金	60	(貸) 売上原価	60(*1)
-----------	----	----------	--------

(*1) P社から仕入商品期末残高660－(P社から仕入商品期末残高660÷(1+付加利益率10%(*2)))＝60

(*2) (01年度P社販売単価55,000円－仕入原価50,000円)÷仕入原価50,000円＝10%

③ 期末商品(未実現損失の消去)

未実現損失について、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は消去しない。本問では、02年度末における甲商品の正味売却価額が@45,000円であり、A社の期末在庫甲商品の仕入単価@45,000と同額であるため、P社が個別上計上している未実現損失@5,000円は回収不能と考える。

仕訳なし

④ 売上債権と仕入債務の相殺消去

(借) 買 掛 金	500	(貸) 売 掛 金	500
-----------	-----	-----------	-----

⑤ 貸倒引当金の調整

(借) 貸 倒 引 当 金	60	(貸) 貸倒引当金繰入額	60(*1)
---------------	----	--------------	--------

(*1) 対A社売掛金期末残高 $500 \times 12\% = 60$

(4) 固定資産売買(機械装置)

① 開始仕訳

(借) 利 益 剰 余 金	800(*1)	(貸) 機 械 装 置	800
---------------	---------	-------------	-----

(*1) 01年度機械装置売却益

② 減価償却による実現

(借) 機 械 装 置	100	(貸) 機械装置減価償却費	100(*1)
-------------	-----	---------------	---------

(*1) $800(\text{上記①}) \div 8\text{年} = 100$

③ 減損損失による実現

(借) 機 械 装 置	700	(貸) 機械装置減損損失	700(*1)
-------------	-----	--------------	---------

(*1) 個別上の減損損失 $1,000(*2) - \text{連結上の減損損失}300(*4) = 700$

(*2) 減損処理前個別上の簿価 $4,200(*3) - \text{減損後簿価}3,200 = 1,000$

(*3) $A\text{社取得原価}4,800 - (4,800 \div \text{耐用年数}8\text{年} \times \text{経過年数}1\text{年}) = 4,200$

(*4) 減損処理前連結上の簿価 $3,500(*5) - \text{減損後簿価}3,200 = 300$

(*5) $P\text{社取得原価}5,000 - (5,000 \div \text{耐用年数}10\text{年} \times \text{経過年数}3\text{年}) = 3,500$

(5) 資金取引

① 債権と債務の相殺消去

(借) 借 入 金	2,000	(貸) 貸 付 金	2,000
-----------	-------	-----------	-------

② 利息に係る未達取引

(i) P社個別上の処理

(借) その他の流動資産(未収利息)	8	(貸) 受 取 利 息	8(*1)
--------------------	---	-------------	-------

(*1) $\text{元本}2,000 \times \text{年利率}1.6\% \times 3\text{ヵ月} / 12\text{ヵ月} = 8$

(ii) 連結上の処理

(借) 現 金 預 金	8	(貸) 受 取 利 息	8(*1)
-------------	---	-------------	-------

(iii) 連結修正仕訳

(借) 現 金 預 金	8	(貸) その他の流動資産(未収利息)	8
-------------	---	--------------------	---

③ 利息の相殺消去

(借) 受 取 利 息	8	(貸) 支 払 利 息	8
-------------	---	-------------	---

④ 貸倒引当金の調整

(借) 貸 倒 引 当 金	240	(貸) 貸倒引当金繰入額	240(*1)
---------------	-----	--------------	---------

(*1) 対A社貸付金期末残高 $2,000 \times 12\% = 240$

(6) 子会社株式評価損の戻入れ

親会社の個別IF/Sで計上されている子会社株式評価損を戻し入れる。

(借) 子 会 社 株 式	550	(貸) 子会社株式評価損	550(*1)
---------------	-----	--------------	---------

(*1) $A\text{社株式取得原価}1,000 - \text{実質価額}450(*2) = 550$

(*2) $(A\text{社資本金}800 - \text{利益剰余金}350) \times P\text{社持分}100\% = 450$

(7) のれんの追加償却

親会社の個別上、子会社株式の減損処理が行われたことにより、「減損処理後の個別上の簿価 450 <連結上の簿価 570」となった場合、株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するため、両者の差額のうち、のれん未償却残高に達するまでの金額についてののれんを償却(特別損失)する。

(借) のれん償却額(特別損失)	120(*1)	(貸) の	れ	ん	120
------------------	---------	-------	---	---	-----

(*1) 連結上の簿価570－減損後個別上の簿価450(上記(6)(*2))=120

(*2) 02年12/31 A社資本合計450×100%＋のれん未償却額120=570

II. B社

1. B社タイム・テーブル

	60%		
	01年12/31		02年12/31
資本金	900		900
利益剰余金	100	→ 300	900
未実現利益	-	→ 200	△300(*1)
合計	1,000		1,500
P社持分	600		
取得原価	900		
のれん	300	→	240
		△60	

(*1) 乙商品未実現利益消去(下記2.(4)②)

2. 連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

(借) 資本金	900	(貸) 子会社株式	900
利益剰余金	100	非支配株主持分	400(*1)
のれん	300		

(*1) 01年度末B社資本1,000×非支配株主持分40%=400

(2) 当期純利益の按分

(借) 非支配株主に帰属する当期純利益	320(*1)	(貸) 非支配株主持分	320
---------------------	---------	-------------	-----

(*1) 01年度B当期純利益800×非支配株主持分40%=320

(3) のれんの償却

(借) のれん償却額	60(*1)	(貸) のれん	60
------------	--------	---------	----

(*1) 支配獲得時のれん300÷5年=60

(4) 商品売買(商品乙:アップ・ストリーム)

① 売上と仕入の相殺消去

(借) 売上高	6,000	(貸) 売上原価	6,000
---------	-------	----------	-------

② 期末商品(未実現利益の消去)

(借) 売上原価	300(*1)	(貸) 商品乙	300
(借) 非支配株主持分	120	(貸) 非支配株主に帰属する当期純利益	120(*2)

(*1) B社から仕入商品期末残高1,500×売上高総利益率20%=300

(*2) 未実現利益300(*1)×非支配株主持分40%=120

③ 売上債権と仕入債務の相殺消去

(借) 買掛金	1,820(*1)	(貸) 売掛金	1,820
---------	-----------	---------	-------

(*1) P社個別B/S買掛金

(5) 経理業務の委託

① P社個別上の処理

(借) その他の販売費及び一般管理費	100	(貸) 現金預金	100
--------------------	-----	----------	-----

② B社個別上の処理

(借) 現金預金	100	(貸) 売上高	100
(借) 売上原価	70	(貸) 現金預金	70

③ 連結上あるべき処理

(借) その他の販売費及び一般管理費	70	(貸) 現金預金	70
--------------------	----	----------	----

④ 連結修正仕訳

(借) 売上高	100	(貸) その他の販売費及び一般管理費	100
(借) その他の販売費及び一般管理費	70	(貸) 売上原価	70

<問1の解答>

ア-現金預金(P社) : 992

⇒ 連結3,600 - (A社個別1,800 + B社個別800 + 連結修正8(利息未達)) = 992

イ-売掛金(P社) : 2,320

⇒ 連結3,160 - (A社個別1,160 + B社個別2,000 - 連結修正500(甲商品相殺消去) - 連結修正1,820(乙商品相殺消去)) = 2,320

ウ-貸付金(P社) : 2,400

⇒ 連結400 + 連結修正2,000(相殺消去) = 2,400

エ-貸倒引当金(P社) : △335

⇒ 連結△55 - (A社個別△10 + B社個別△10 - 連結修正60(貸倒引当金調整) - 連結修正240(貸倒引当金調整)) = △335

オ-子会社株式(P社) : 1,350

⇒ A社株式1,000 + B社株式900 - 子会社株式評価損550 = 1,350

カ-その他の販売費及び一般管理費(P社) : 2,060

⇒ 連結3,922 - (A社個別902 + B社個別990 - 連結修正100(経理業務) + 連結修正70(経理業務)) = 2,060

キ-商品甲(連結) : 1,170

⇒ P社個別450 + A社個別720 = 1,170(未実現利益の調整なし)

ク-商品乙(連結) : 2,200

⇒ P社個別1,500 + B社個別1,000(*1) - 未実現利益消去300 = 2,200

(*1) 02年度仕入額5,800 - 売上原価4,800(*2) = 1,000

(*2) 02年度売上高6,000 × (1 - 売上高総利益率20%) = 4,800

ケ-買掛金(連結) : 2,050

⇒ P社個別1,820 + A社個別1,550 + B社個別1,000 - (相殺消去500 + 1,820) = 2,050

コ-資本金(連結) : 1,500

⇒ P社個別資本金

サ-利益剰余金(連結) : 5,210

⇒ P社個別4,670 + A社T/T矢印上200 + △550 - A社のれん償却40 × 2年 + 貸倒引当金の調整(売掛金)60 + 貸倒引当金の調整(貸付金)240 + 子会社株式評価損550 - のれん追加償却120 + B社T/T矢印上300 - B社のれん償却60 = 5,210

シ-非支配株主持分(連結) : 600

⇒ 02年度末B社資本1,500 × 非支配株主持分40% = 600

ス-売上原価(連結) : 13,910

⇒ P社個別10,000 + A社個別4,540 + B社個別7,200 - 商品甲相殺消去2,000 - 商品甲未実現利益実現60 - 商品乙相殺消去6,000 + 商品乙未実現利益消去300 - 経理業務の委託70 = 13,910

セ-機械装置減価償却費(連結) : 500

⇒ A社個別600 - 減価償却による実現100 = 500

ソ-受取利息(連結) : 12

⇒ P社個別20 - 利息相殺消去8 = 12

タ-機械装置減損損失(連結) : 300

⇒ A社個別1,000 - 減損損失による実現700 = 300

チ-のれん償却額(特別損失)(連結) : 120

⇒ A社連結上の簿価570 - A社株式減損後簿価450 = 120

ツ-非支配株主に帰属する当期純利益(連結) : 200

⇒ 02年度B社T/T矢印下